

ANAホールディングス株式会社 説明会

2017年3月期 第1四半期 決算説明会

取締役 執行役員
平子 裕志

2016年8月3日



本日はお忙しい中、2017年3月期 第1四半期 決算説明の電話会議にご参加頂きまして、誠にありがとうございます。

最初に、スライドの3ページをご覧ください。

目次

2016年度 第1四半期 決算

業績ハイライト	P. 3
連結決算概要	
経営成績	P. 4
財政状態	P. 5
キャッシュフロー	P. 6
セグメント別実績	P. 7
航空事業	
収入・費用	P. 9
営業利益増減要因	P. 10
国内旅客事業	P. 11-12
国際旅客事業	P. 13-15
国内貨物事業	P. 17
国際貨物事業	P. 19-21
LCC事業	P. 23
航空事業以外のセグメント	P. 24
燃油・為替ヘッジの進捗状況	P. 25

補足資料

運用航空機数	P. 28
国際旅客 方面別実績(構成比)	P. 29
国際貨物 方面別実績(構成比)	P. 30

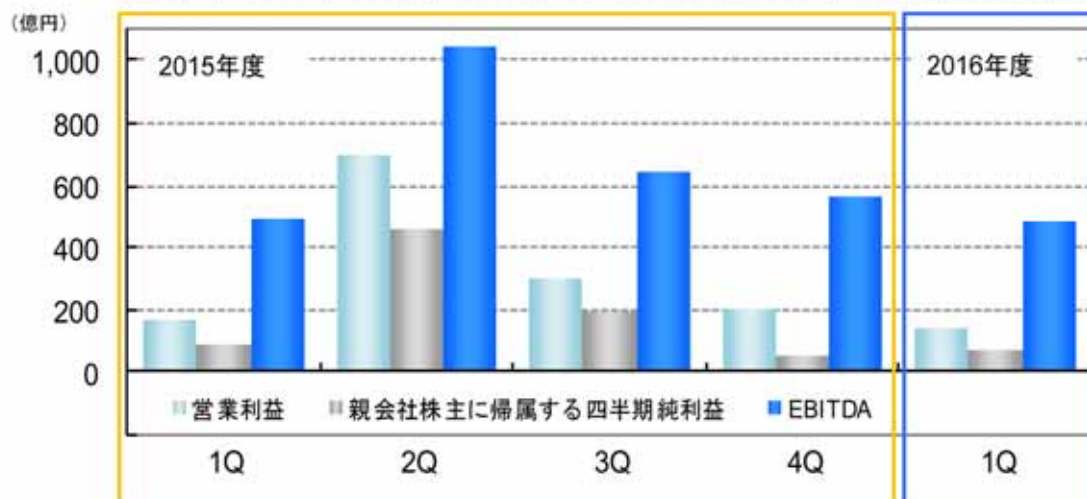
※ 今年度より、貨物事業における代理店向けの「国際貨物販売手数料」を廃止したことから、収入と費用をネットしています。

業績ハイライト

当第1四半期と前年度各四半期の業績比較

【2016年度 第1四半期(連結)】

- 営業利益 : 141億円 (前年同期比 △ 26億円)
- 親会社株主に帰属する四半期純利益 : 66億円 (同 △ 17億円)
- EBITDA : 481億円 (同 △ 12億円)



©ANAHD2016

3

業績ハイライトです。

当第1四半期の営業利益は、前年同期から26億円減少して、141億円となりました。純利益は、同17億円減少して、66億円となりました。

EBITDAは、同12億円減少して、481億円となっています。

4ページをご覧ください。

連結決算概要

経営成績	単位:億円	FY2015	FY2016	前年差
		第1四半期	第1四半期	
売上高		4,138	4,044	△94
営業費用		3,971	3,902	△68
営業利益		167	141	△26
営業利益率(%)		4.0	3.5	△0.6
営業外損益		△8	△34	△26
経常利益		159	106	△52
特別損益		△0	1	+1
親会社株主に帰属する四半期純利益		83	66	△17
四半期純利益		84	67	△17
その他包括利益		207	△168	△376
包括利益		291	△101	△393

©ANAHD2016

4

連結決算の概要です。

売上高は、前年同期から94億円減少して、4,044億円となりました。
営業費用は、同68億円減少して、3,902億円となりました。

その結果、営業利益は141億円、経常利益は106億円、
親会社株主に帰属する四半期純利益は66億円となりました。

5ページをご覧ください。

連結決算概要

財政状態

単位:億円

	FY2015 期末	FY2016 第1四半期末	前年度 期末差
総資産	22,288	22,269	△18
自己資本	7,898	7,625	△273
自己資本比率(%)	35.4	34.2	△1.2
有利子負債残高	7,038	7,436	+ 397
D/Eレシオ(倍)*	0.9	1.0	+ 0.1
純有利子負債残高**	4,262	4,357	+ 95

* オフバランスリース債務額 628億円(前年度期末 690億円)を含むD/Eレシオは1.1倍(前年度期末1.0倍)

** 純有利子負債残高 = 有利子負債残高 - (流動資産(現金及び預金+有価証券))

財政状態です。

総資産は、前年度期末より18億円減少して、2兆2,269億円、
自己資本は、同273億円減少して、7,625億円となり、
自己資本比率は、34.2パーセントとなりました。

有利子負債は、7,436億円となっており、デット・エクイティ・レシオは、1.0倍となっています。

6ページをご覧ください。

連結決算概要

キャッシュフロー

単位:億円

	FY2015 第1四半期	FY2016 第1四半期	前年差
営業キャッシュフロー	776	395	△381
投資キャッシュフロー	90	△388	△479
財務キャッシュフロー	△397	194	+ 591
現金及び現金同等物の増減額	469	200	△269
現金及び現金同等物の期首残高	2,089	2,651	} + 200
現金及び現金同等物の期末残高	2,559	2,851	
減価償却費	326	340	+ 14
設備投資額(固定資産のみ)	589	363	△225
実質フリーキャッシュフロー (3ヶ月超の定期・譲渡性預金を除く)	223	109	△113
EBITDA (営業利益+減価償却費)	494	481	△12
EBITDAマージン(%)	11.9	11.9	△0.0

©ANAHD2016

6

キャッシュフローです。

営業キャッシュフローは、法人税の支払いが増加したこと等により、前年同期より381億円減少して、395億円の収入となりました。

投資キャッシュフローは、主として3ヶ月超の定期・譲渡性預金の資金移動が減少したことから、前年同期より479億円減少して、388億円の支出となりました。

財務キャッシュフローは、194億円の収入となりました。

3ヶ月超の定期・譲渡性預金の資金移動を除いた投資キャッシュフローから算出する、実質フリーキャッシュフローは、109億円となっています。

7ページをご覧ください。

連結決算概要

セグメント別実績

単位:億円

		FY2015 第1四半期	FY2016 第1四半期	前年差
売上高	航空事業	3,571	3,508	△63
	航空関連事業	578	613	+ 35
	旅行事業	363	341	△21
	商社事業	352	344	△7
	報告セグメント計	4,865	4,807	△57
	その他	79	83	+ 3
	調整額	△806	△847	△40
	合計(連結)	4,138	4,044	△94
営業利益	航空事業	152	126	△26
	航空関連事業	19	24	+ 5
	旅行事業	5	6	+ 0
	商社事業	14	10	△3
	報告セグメント計	191	167	△23
	その他	3	4	+ 0
	調整額	△27	△30	△3
	合計(連結)	167	141	△26

©ANAHD2016

7

セグメント別の実績です。

航空関連事業は、海外エアラインを対象とした
空港ハンドリングの受託業務を取り込んだこと等により、増収となりました。

旅行事業は、主として海外ツアーの販売額が減少した結果、減収となりました。

商社事業は、空港免税店の販売額が前年を下回ったこと等により、減収となりました。

続きまして、航空事業の詳細についてご説明します。10ページをご覧ください。

Intentionally Blank

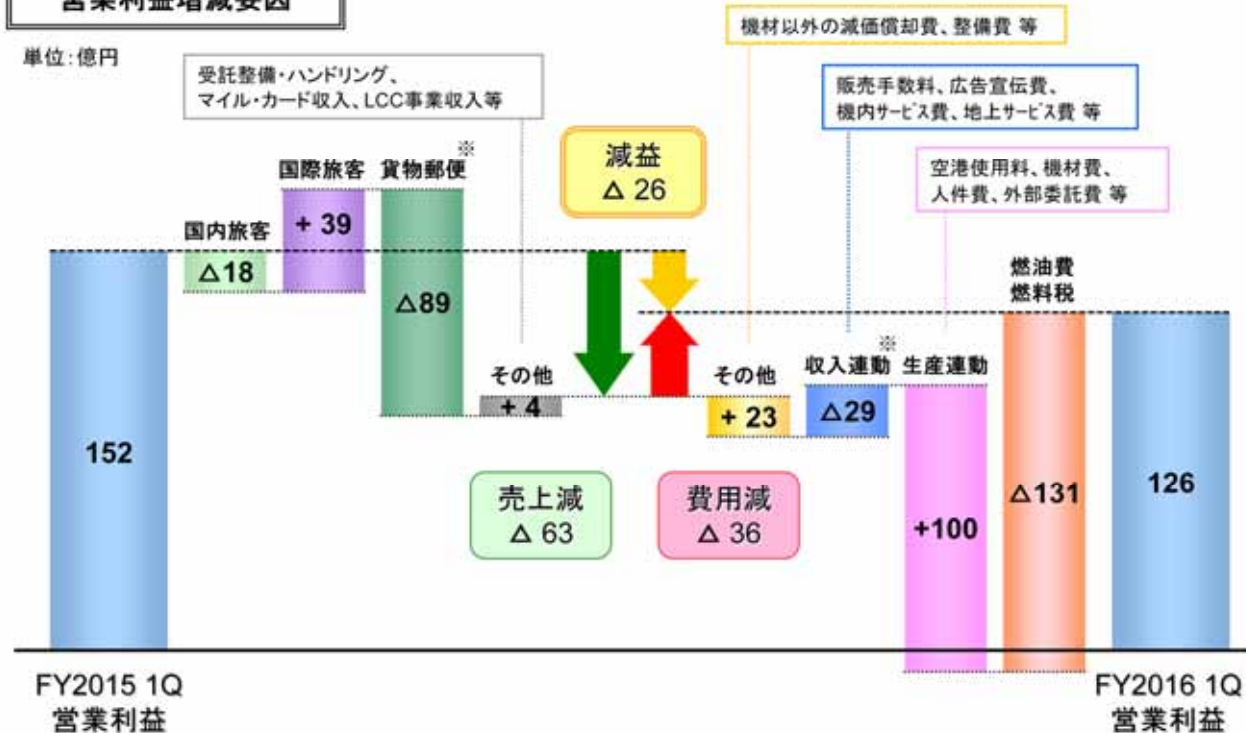
航空事業

収入・費用		単位: 億円		
		FY2015 第1四半期	FY2016 第1四半期	前年差
売上高	国内線旅客	1,523	1,505	△18
	国際線旅客	1,193	1,233	+ 39
	貨物郵便	387	297	△89
	その他	467	472	+ 4
	合計	3,571	3,508	△63
営業費用	燃油費・燃料税	799	668	△131
	空港使用料	281	278	△2
	航空機材賃借費	227	250	+ 22
	減価償却費	310	324	+ 13
	整備部品・外注費	233	246	+ 12
	人件費	418	451	+ 32
	販売費	266	230	△35
	外部委託費	444	487	+ 42
	その他	437	446	+ 9
	合計	3,419	3,382	△36
営業利益	営業利益	152	126	△26
EBITDA (営業利益+減価償却費)		463	450	△12
EBITDAマージン		13.0	12.8	△0.1

航空事業

営業利益増減要因

単位: 億円



©ANAHD2016

10

航空事業における営業利益の、前年同期比較です。

売上高は、63億円の減少となりました。

国際旅客事業は増収となった一方、

国内旅客事業、ならびに貨物郵便事業が減収となりました。

その他収入に含まれているLCC事業収入は、前年並みの収入を確保しています。

なお、今期から、代理店向けの「国際貨物販売手数料」を廃止したことにより、

収入と費用をネットすることで、前年同期に計上していた約40億円分が減収となっています。

営業費用は、36億円の減少となりました。

原油市況が下落した影響により、燃油費は大きく減少しましたが、

外部委託費などの生産連動費用は、前年から増加しました。

以上の結果、営業利益は、前年同期から26億円減少して、126億円となりました。

12ページをご覧ください。

航空事業

国内旅客事業(実績)

(バニラエア含まず)

	FY2015 第1四半期	FY2016 第1四半期	前年比(%)
座席キロ(百万)	14,464	14,393	△0.5
旅客キロ(百万)	8,851	8,792	△0.7
旅客数(千人)	9,911	9,789	△1.2
座席利用率(%)	61.2	61.1	△0.1*
旅客収入(億円)	1,523	1,505	△1.2
ユニットレベニュー(円) (旅客収入/座席キロ)	10.5	10.5	△0.7
イールド(円) (旅客収入/旅客キロ)	17.2	17.1	△0.5
単価(円) (旅客収入/旅客数)	15,374	15,378	+ 0.0

* 座席利用率のみ前年差

航空事業

国内旅客事業(事業動向)

(バニラエア含まず)

第1四半期 収入増減要因

✓熊本地震で旅客数が減少、単価は前年水準を維持



四半期別 座席キロ・収入・座席利用率推移

✓座席キロを抑制、前年並みの座席利用率を維持



©ANAHD2016

12

国内旅客の状況です。

左の図は、第1四半期の減収額、18億円の要因分析です。

4月に発生した熊本地震の影響により、旅行需要が減少したことが影響しています。

旅客数要因では、約20億円の減収となりました。

一方、単価要因は、前年並みの水準で推移しました。

14ページをご覧ください。

航空事業

国際旅客事業(実績)

(ハニラエア含まず)

	FY2015 第1四半期	FY2016 第1四半期	前年比(%)
座席キロ(百万)	12,601	14,612	+ 16.0
旅客キロ(百万)	9,194	10,663	+ 16.0
旅客数(千人)	1,910	2,131	+ 11.6
座席利用率(%)	73.0	73.0	+ 0.0*
旅客収入(億円)	1,193	1,233	+ 3.3
ユニットレベニュー(円) (旅客収入/座席キロ)	9.5	8.4	△10.9
イールド(円) (旅客収入/旅客キロ)	13.0	11.6	△10.9
単価(円) (旅客収入/旅客数)	62,481	57,868	△7.4

* 座席利用率のみ前年差

航空事業

国際旅客事業(事業動向)

(バニラエア含まず)

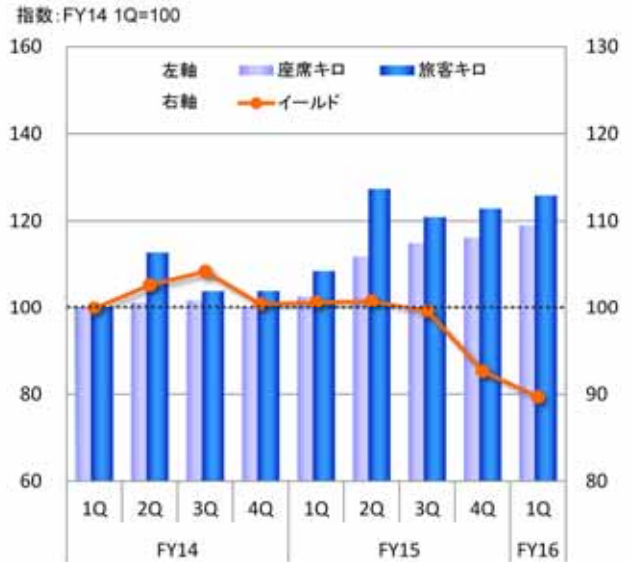
第1四半期 収入増減要因

✓市況の影響で単価が下落する中でも増収を実現



四半期別 座席キロ・旅客キロ・イールド推移

✓生産量の拡大に見合った需要を獲得



©ANAHD2016

14

国際旅客の状況です。

旅客数要因では、生産量の拡大に合わせて需要を着実に取り込んだことで、140億円の増収となりました。

一方、単価要因では、100億円の減少となりました。

主に、燃油サーチャージ収入の減少や、円高に伴う外貨収入の円建て換算額の減少が、影響しています。

続いて、15ページをご覧ください。

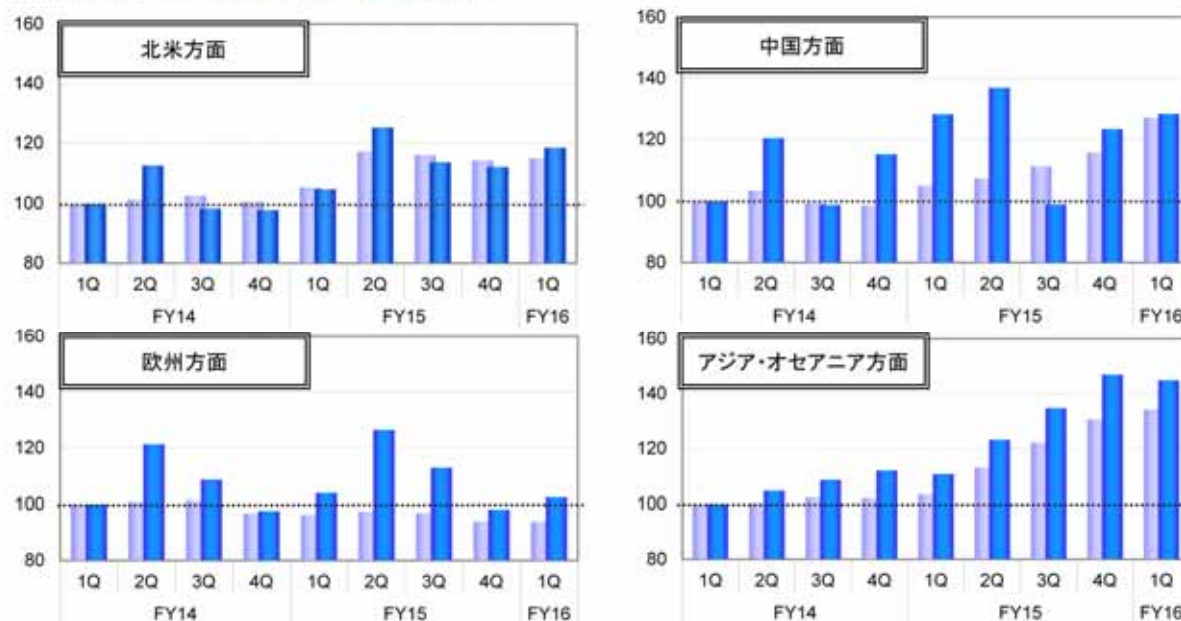
航空事業

国際旅客事業(事業動向)

(パニラエア含まず)

四半期別 方面別 座席キロ・旅客キロ 推移

(指数 FY14 1Q=100) ■:座席キロ ■:旅客キロ



©ANAHD2016

15

方面別の供給と需要の推移です。

北米方面、並びに、アジア・オセアニア方面は、総じて順調な実績となりました。
日本発の業務渡航需要に加えて、三国間需要や訪日需要も堅調に推移しています。

欧州線については、昨年度下期にパリやベルギーで発生したテロの影響が残っており、
旅行需要が弱含んで推移しました。

但し、日本発の業務渡航需要は既に回復しており、
欧州発の訪日需要も増加基調となっています。

中国線については、昨年の秋以降に、
日中双方のエアラインが供給を増やした影響により、需給ギャップが拡大しています。
第1四半期における当社グループの旅客キロは、前年並みの水準となりましたが、
第2四半期は需要期となるため、旅客キロは再び増加する見通しです。
引き続き、今後の動向を注視していきます。

21ページをご覧ください。

Intentionally Blank

航空事業

国内貨物事業(実績)

	FY2015 第1四半期	FY2016 第1四半期	前年比(%)	参考*1 前年比(%)
有効貨物トンキロ(百万)	441	424	△3.8	
有償貨物トンキロ(百万)	106	105	△0.6	
貨物輸送重量(千トン)	104	103	△1.3	
貨物重量利用率(%)	24.1	24.9	+0.8*2	
貨物収入(億円)	72	71	△1.5	△0.2
ユニットレベニュー(円) (貨物収入/有効貨物トンキロ)	16.5	16.9	+2.4	+3.8
イールド(円) (貨物収入/有償貨物トンキロ)	68.4	67.8	△0.9	+0.4
重量単価(円/kg) (貨物収入/貨物輸送重量)	69	69	△0.2	+1.1

*1 「国際貨物販売手数料」の廃止による影響を除いた場合

*2 貨物重量利用率のみ前年差

Intentionally Blank

航空事業

国際貨物事業(実績)

	FY2015 第1四半期	FY2016 第1四半期	前年比(%)	参考*1 前年比(%)
有効貨物トンキロ(百万)	1,420	1,612	+ 13.6	
有償貨物トンキロ(百万)	828	980	+ 18.4	
貨物輸送重量(千トン)	191	221	+ 15.6	
貨物重量利用率(%)	58.3	60.8	+ 2.5*2	
貨物収入(億円)	288	204	△29.1	△17.3
ユニットレベニュー(円) (貨物収入/有効貨物トンキロ)	20.3	12.7	△37.5	△27.2
イールド(円) (貨物収入/有償貨物トンキロ)	34.9	20.9	△40.1	△30.2
重量単価(円/kg) (貨物収入/貨物輸送重量)	151	93	△38.6	△28.5

*1 「国際貨物販売手数料」の廃止による影響を除いた場合

*2 貨物重量利用率のみ前年差

航空事業

【参考】国際フレイター(実績)

本表のデータは、P19記載実績の内数

	FY2015 第1四半期	FY2016 第1四半期	前年比(%)
有効貨物トンキロ(百万)	311	305	△1.7
有償貨物トンキロ(百万)	170	176	+ 3.3
貨物輸送重量(千トン)	86	90	+ 4.9
貨物重量利用率(%)	54.9	57.7	+ 2.8*
貨物収入(億円)	104	69	△34.0
ユニットレベニュー(円) (貨物収入/有効貨物トンキロ)	33.7	22.7	△32.8
イールド(円) (貨物収入/有償貨物トンキロ)	61.5	39.3	△36.1
重量単価(円/kg) (貨物収入/貨物輸送重量)	122	77	△37.0

*貨物重量利用率のみ前年差

航空事業

国際貨物事業(事業動向)

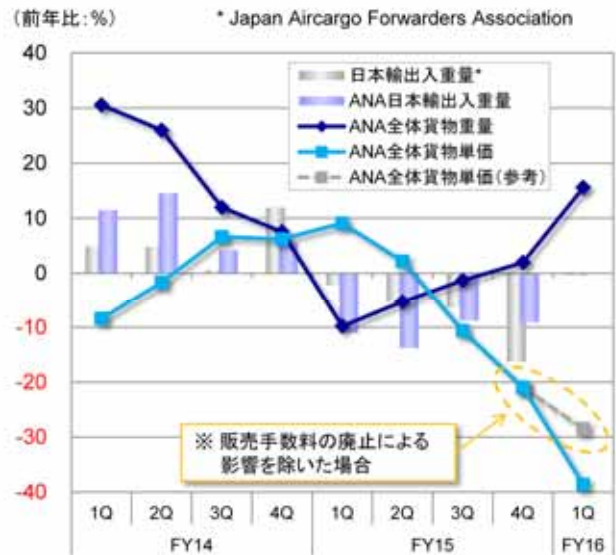
第1四半期 収入増減要因

✓ 為替・FSC影響で単価が低下



四半期別 輸送実績・単価推移

✓ 単価は前年割れが続くが、重量は回復基調



©ANAHD2016

21

国際貨物の状況です。左の図をご覧ください。

重量要因では、三国間貨物を中心に、需要の取り込みを強化した結果、35億円の増収となりました。

一方、単価要因では、アジア地域における貨物需要が伸び悩んだ中で、他社との競合によって販売レートが低下したこと、また、販売手数料の廃止に伴う、収入と費用のネット等が影響して、120億円の減収となりました。

右の図をご覧ください。

日本発輸出入重量は前年並みで推移する中で、三国間貨物を積極的に取り込み、需要を確保してきました。

第2四半期以降は、需要が回復傾向にある、輸出入貨物の取り込みも強化していきます。

23ページをご覧ください。

Intentionally Blank

航空事業

LCC事業(バニラエア)

	FY2015 第1四半期	FY2016 第1四半期	前年比(%)
座席キロ(百万)	796	911	+ 14.4
旅客キロ(百万)	668	757	+ 13.4
旅客数(千人)	392	446	+ 13.7
座席利用率(%)	83.8	83.1	△0.7*

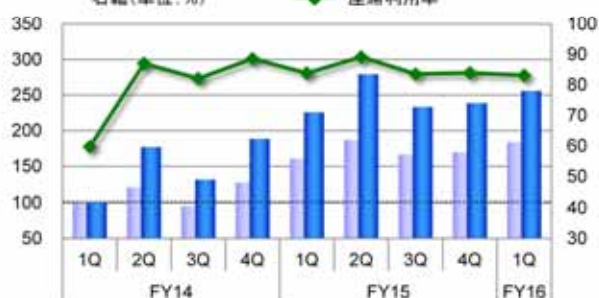
国内線・国際線合計 * 座席利用率のみ前年差

運用航空機数

エアバスA320-200型機：9機
(2016年6月末 現在)

【新規就航路線】

- ・大阪(関西)ー台北(桃園)、4/27就航
- ・沖縄(那覇)ー台北(桃園)、9/14就航予定
- ・東京(成田)ーホーチミンシティ(台北経由)、9/14就航予定

左軸(指数 FY14 1Q=100) 座席キロ 旅客キロ
右軸(単位:%) 座席利用率

©ANAHD2016

23

バニラエアの実績です。

第1四半期の座席利用率は、前年から0.7ポイント低下して、83.1パーセントとなりました。

LCC会社間の競争が増していますが、就航路線を拡大する中で、必要に応じて需給動向を踏まえた柔軟な運賃政策も実施した結果、前年並みの座席利用率を維持しました。

4月から大阪 - 台北線に就航しましたが、9月からは、新たに沖縄 - 台北線、並びに、台北経由の成田 - ホーチミンシティ線に就航する計画です。

最後に、25ページをご覧ください。

航空事業以外のセグメント

セグメント別実績

単位:億円

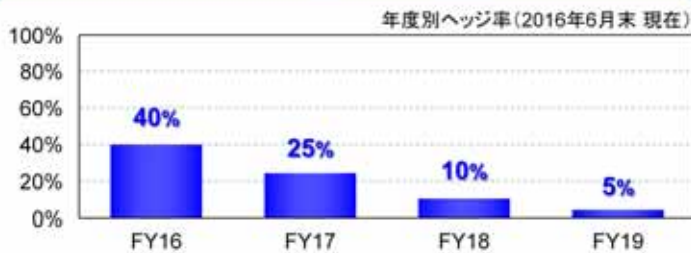
	航空関連事業			旅行事業		
	FY2015 第1四半期	FY2016 第1四半期	前年差	FY2015 第1四半期	FY2016 第1四半期	前年差
売上高	578	613	+ 35	363	341	△21
営業利益	19	24	+ 5	5	6	+ 0
減価償却費	12	13	+ 0	0	0	+ 0
EBITDA(営業利益+減価償却費)	32	37	+ 5	5	6	+ 0
EBITDAマージン(%)	5.6	6.2	+ 0.6	1.6	1.9	+ 0.3
	商社事業			その他		
	FY2015 第1四半期	FY2016 第1四半期	前年差	FY2015 第1四半期	FY2016 第1四半期	前年差
売上高	352	344	△7	79	83	+ 3
営業利益	14	10	△3	3	4	+ 0
減価償却費	2	2	+ 0	0	0	△0
EBITDA(営業利益+減価償却費)	16	13	△2	4	4	+ 0
EBITDAマージン(%)	4.6	3.9	△0.7	5.1	5.6	+ 0.5

燃油・為替ヘッジの進捗状況

【燃油ヘッジ 基本方針】

- ・国内線消費量を対象にヘッジ(3年前から取引開始)
- ・国際線消費量は原則としてヘッジ対象外(燃油サーチャージ収入で対応)

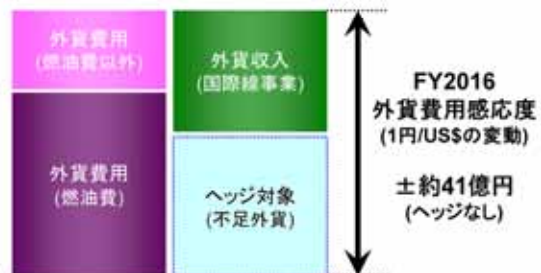
(US\$/bbl)	2016年度 前提値	第1四半期 実績
ドバイ原油	42	43.2
シンガポールケロシン	55	54.4



【為替ヘッジ 基本方針】

- ・不足する外貨量を対象にヘッジ(3年前から取引開始)

(円/US\$)	2016年度 前提値	第1四半期 実績
ドル円レート	115	107.9



©ANAHD2016

25

燃油と為替のヘッジ状況です。

足元で円高基調となっておりますが、今年度については、
 期初の段階で既に、燃油・為替ともにヘッジ対応を完了しています。
 マクロ環境の変化に伴い、米ドル以外の通貨の変動が拡大していますが、
 基本的に、為替市況の変動に伴う収支への影響は、限定的となる見込みです。

私からの説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。

Intentionally Blank

補足資料



補足資料

運用航空機数	FY2015 期末	FY2016 第1四半期末	前年度 期末差	保有機数	リース機数
Boeing 777-300ER	22	22	—	16	6
Boeing 777-300	7	7	—	7	—
Boeing 777-200ER	12	12	—	6	6
Boeing 777-200	16	15	△1	13	2
Boeing 787-9	11	11	—	11	—
Boeing 787-8	35	36	+1	32	4
Boeing 767-300ER	25	25	—	12	13
Boeing 767-300	13	13	—	13	—
Boeing 767-300F	4	4	—	—	4
Boeing 767-300BCF	8	8	—	8	—
Airbus A320-200	18	19	+1	10	9
Boeing 737-800	36	36	—	24	12
Boeing 737-700ER	2	1	△1	1	—
Boeing 737-700	7	7	—	7	—
Boeing 737-500	20	19	△1	19	—
Bombardier DHC-8-400 (Q400)	21	21	—	18	3
合計	257	256	△1	197	59

パニラエア運用 A320-200 を含む(当第1四半期末 9機、2015年度 期末 8機)
グループ外にリースしている機数を除く(当第1四半期末 17機、2015年度 期末 16機)

補足資料

国際旅客 方面別実績(構成比)		FY2016 第1四半期 構成比	前年差
旅客収入	北米	32.4	+0.2
	欧州	18.9	△0.6
	中国	13.9	△3.3
	アジア・オセアニア	30.5	+2.5
	リゾート	4.4	+1.2
座席キロ	北米	33.7	△2.2
	欧州	16.2	△3.1
	中国	11.9	+0.5
	アジア・オセアニア	33.2	+3.5
	リゾート	5.0	+1.2
旅客キロ	北米	34.6	△0.9
	欧州	15.6	△2.8
	中国	9.8	△1.6
	アジア・オセアニア	34.3	+3.9
	リゾート	5.8	+1.3

補足資料

国際貨物 方面別実績(構成比)		FY2016 第1四半期 構成比	前年差
貨物収入	北米	22.7	△3.1
	欧州	14.2	+0.7
	中国	34.1	+1.5
	アジア・オセアニア	23.8	+1.6
	その他	5.2	△0.7
有効貨物 トンキロ	北米	36.8	+1.1
	欧州	16.3	△2.7
	中国	16.5	△0.7
	アジア・オセアニア	26.7	+2.8
	その他	3.7	△0.5
有償貨物 トンキロ	北米	37.9	△1.8
	欧州	20.9	△1.7
	中国	13.3	+0.8
	アジア・オセアニア	24.5	+3.6
	その他	3.4	△0.9

ANAグループが目指すもの

グループ経営理念

安心と信頼を基礎に
世界をつなぐ心の翼で
夢にあふれる未来に貢献します

グループ安全理念

安全は経営の基盤であり社会への責務である
私たちはお互いの理解と信頼のもと
確かなしくみで安全を高めていきます
私たちは一人ひとりの責任ある
誠実な行動により安全を追求します

グループ経営ビジョン

ANAグループは、
お客様満足と価値創造で
世界のリーディングエアライングループを目指します

免責事項

当資料には、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、歴史的な事実でないものは、全て将来の業績に関わる見通しです。これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

弊社の主要事業である航空運送事業には、空港使用料、航空機燃料税等、弊社の経営努力では管理不可能な公的負担コストが伴います。また、弊社が事業活動を行っている市場は状況変化が激しく、技術、需要、価格、経済環境の動向、外国為替レートの変動、その他多くの要因により急激な変化が発生する可能性があります。これらのリスクと不確実性のために、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

ご清聴ありがとうございました。

当資料はホームページでもご覧いただけます。

<http://www.anahd.co.jp>

株主・投資家情報



決算説明会資料

ANAホールディングス株式会社 財務企画・IR部

メールアドレス ir@anahd.co.jp